

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	animo羽犬塚駅前		公表日	R8年 3月 26日	
	チェック項目	はい いい	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・ 体制 整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	1 4 個別支援室の活用や活動内容の分散により、限られた空間でも安全性と活動性の両立を図ろうとしている点がかがえる。	利用人数や活動内容が重なる時間帯には空間のゆとりで課題が生じやすいため、ゾーニングや時間帯調整をさらに進める必要がある。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3 2 児童の状況に応じて役割分担や声かけの濃淡を調整し、現場で柔軟に対応している点。	利用児童の特性や日ごとの支援負荷によっては配置に余裕が乏しくなる場面も想定されるため、加配の考え方や応援体制の整理が必要である。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	1 4 活動場所や過ごし方を分かりやすく示し、児童が見通しを持ちやすい環境づくりを意識している点がかがえる。	構造化やバリアフリー、視覚的配慮については更なる見直しの余地があるため、児童特性に応じた環境調整を継続していく必要がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	2 3 日常の清掃や整理整頓を通して、基本的な衛生環境を保とうとしている点。	活動内容に対する空間の使い分けや快適性の面では改善余地があるため、動線や活動別レイアウトを再点検していく必要がある。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5 0		
業務 改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	3 2 目標設定や振り返りの機会を設け、現場職員も一定程度参画しながら支援改善を図っている点がかがえる。	PDCAへの参画に濃淡がある可能性があるため、会議体や振り返り様式を整え、より多くの職員が継続的に関わる仕組みづくりが必要である。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4 1 保護者評価を受け止め、支援や運営の見直しにつなげようとする姿勢がかがえる。	把握した意見をより具体的な改善行動へ落とし込むため、集約・共有・振り返りの流れを明確にしていける必要がある。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5 0		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1 4 内部での振り返りや改善は一定程度行われているものと考えられる。	第三者評価の活用は十分とは言えないため、外部視点を取り入れる機会や他事業所との比較検討を通して改善の幅を広げる必要がある。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5 0 法人内外の研修機会を確保し、職員の専門性向上を継続的に支えている点。	受講機会の確保に加えて、学んだ内容を現場実践へ還元する仕組みや共有の質をさらに高める必要がある。	
適切 な 支 援 の 提 供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	2 3 支援内容を一定程度整理し、プログラムとして形にしようとする取組がかがえる。	作成・公表の分かりやすさや周知の方法には改善余地があるため、保護者や関係者に伝わりやすい形で整理を進める必要がある。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	4 1 児童や保護者のニーズ把握を踏まえて計画作成を行おうとしている点がかがえる。	アセスメントの客観性や情報の深さに差が出ないよう、確認項目や記録様式をより標準化していく必要がある。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3 2 児発管だけでなく現場職員も計画検討に関わり、支援の共通理解を図ろうとしている点がかがえる。	検討への参加度合いに差が出ないよう、事前共有や意見集約の方法を整え、チームでの計画作成をより実効的にする必要があり。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4 1 計画内容を職員間で共有し、日々の支援へつなげようとしている点がかがえる。	共有が支援実践に確実に落ちるよう、確認機会や振り返りの場をさらに仕組み化していく必要がある。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	2 3 日々の観察を通して児童の状態把握に努めている点がかがえる。	標準化されたツールの活用やフォーマルな評価の視点はまだ十分でない可能性があるため、アセスメント手法の整理と活用促進が必要である。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3 2 ガイドラインを意識しながら、支援内容を計画に反映しようとしている点がかがえる。	本人支援以外の家族支援や地域連携、移行支援の視点まで含めた記載の充実には改善余地があり、計画の具体性を高める必要がある。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5 0 活動プログラムをチームで検討し、複数の視点を取り入れながら支援内容を組み立てている点が強みである。	今後は立案した内容の評価や改善までを含め、チームでの検討サイクルをより深めていく必要がある。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4 1 児童の興味関心や季節、発達段階に応じて活動内容を変化させようとしている点がかがえる。	一部に固定化しやすい活動が残る可能性もあるため、新しい活動資源や外部情報を取り入れながら選択肢を広げる必要がある。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4 1		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5 0		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	1 4 支援後も必要に応じた情報共有は行われていると考えられる。	毎回の振り返りが十分に定着していない可能性があるため、短時間でも共有できる仕組みや記録方法を整え、気づきを次回支援へ確実につなげる必要がある。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4 1 日々の記録を支援の継続性や見直しに活かそうとしている点がかがえる。	記録の質や記載観点にばらつきが出ないよう、検証・改善につながる記録の書き方をより統一していく必要がある。	

関係機関や保護者との連携	23	定期的なモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3	2	定期的なモニタリングを行い、計画の見直しにつなげようとしている点が見える。	見直しの判断基準や記録の残し方をより明確にし、モニタリングの実効性を高めていく必要がある。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせさせて支援を行っているか。	2	1		
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定を育てるための支援を行っているか。	4	1	児童が選べる場面を設け、自己決定や主体性を育てる支援を意識している点が見える。	選択肢の提示方法や自己決定を支える関わり方をさらに工夫し、より多くの場面で主体的な参加につなげる必要がある。
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	1	児童の状況を理解した職員が会議に参加し、必要な情報を共有できている点が見える。	担当者が偏らないようにしながら、会議内容を事業所全体へ還元する仕組みをさらに整える必要がある。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	1	保健、医療、福祉、教育等の関係機関と必要に応じて連携しようとする体制が整いつつある。	連携が個別対応に留まらないよう、連絡ルートや共有内容を整理し、継続的な協働体制として強化していく必要がある。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4	1	学校との情報共有や連絡調整を丁寧に行い、送迎や日々の支援に活かしている点が見える。	学校ごとの対応差に左右されないよう、確認事項の整理や連携方法の標準化を進める必要がある。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	1	4	必要時には就学前機関からの情報を踏まえた支援を意識していると考えられる。	移行時の情報共有は十分とは言えないため、児童発達支援や園との引継ぎの機会を意図的に設け、継続支援の質を高める必要がある。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	2	3	卒業後を見据えた支援の必要性は認識されていると考えられる。	移行支援の情報提供については経験機会に限られる可能性があるため、移行時の手順や共有様式を整備し、切れ目のない支援につなげる必要がある。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	1	4	外部専門機関から助言を得る必要性を意識している点は評価できる。	児童発達支援センター等との連携やスーパーバイズの機会は不足気味であるため、計画的に外部助言を受ける仕組みづくりが必要である。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	0	5	事業所内支援の充実を優先し、安全面に配慮しながら運営していると考えられる。	地域の他児との交流機会は少ないため、児童の特性や安全性を踏まえつつ、無理のない範囲で地域との接点を検討していく必要がある。
保護者への説明等	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	3	2	必要な地域会議や協議の場への参加を意識している点が見える。	参加状況にばらつきがある可能性があるため、協議会参加の目的を整理し、参加後の共有や活用まで含めて充実させる必要がある。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	1		
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ハアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	3	個別相談や情報提供を通して、家庭支援の視点を一定程度持って関わっていると考えられる。	家族支援プログラムや研修機会の提供は十分ではないため、保護者が学びやすい形での情報発信や機会づくりを検討する必要がある。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5	0		
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	1		
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	5	0	計画内容を示しながら説明し、同意を得る手続きを適切に行っている点が強みである。	形式的な同意にとどまらないよう、内容理解につながる説明や見直し時の再確認を継続する必要がある。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5	0	家族からの相談に丁寧に応じ、必要な助言や支援につなげている点が強みである。	相談内容の蓄積や支援への反映をより明確にすることで、家族支援の質をさらに高める必要がある。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	4	1	保護者同士のつながりを意識した取組を実施しようとしている点が見える。	交流機会の頻度や参加しやすさには改善余地があるため、負担感の少ない形で継続できる企画を検討する必要がある。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5	0	苦情対応の体制を整え、迅速に対応しようとする姿勢が共有されている点が強みである。	今後は周知方法や記録管理を継続的に見直し、安心して相談できる体制をさらに明確にする必要がある。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5	0	通信やSNS等を活用し、活動内容や予定を分かりやすく発信している点が強みである。	受け手によって情報の届き方に差が出ないよう、媒体ごとの役割整理や更新頻度の維持を図る必要がある。
非常時	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5	0	個人情報保護の重要性を理解し、取扱いに配慮している点が強みである。	ルールの形骸化を防ぐため、定期的な確認や研修を継続し、実務上の注意点を共有し続ける必要がある。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5	0	児童や保護者の理解しやすさに配慮し、伝達方法を工夫している点が強みである。	障害特性に応じた伝達手段の選択肢をさらに広げ、個別最適な情報保障を進める必要がある。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0	5	地域との関わりを持つ必要性は認識されていると考えられる。	地域住民を招いた行事等の実施は少ないため、事業所特性や安全面を踏まえながら地域に開かれた取組を無理のない範囲で検討する必要がある。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	1	4	各種マニュアルの整備自体は進められていると考えられる。	職員・家族への周知や、発生を想定した訓練の実施が十分とは言えないため、見える化と定期訓練の仕組みづくりが必要である。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	1	4	災害等への備えの必要性を意識し、一定の準備は進めていると考えられる。	BCPの周知や訓練の定着には課題があるため、実際の行動につながる訓練計画と役割確認を継続的に行う必要がある。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5	0	服薬、既往歴、てんかん発作等の情報を事前に把握し、安全な支援につなげている点が強みである。	情報更新の漏れを防ぐため、定期確認や緊急時対応の共有を継続し、実効性を保つ必要がある。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	0	食物アレルギーへの対応について、医師指示や家庭からの情報を踏まえて慎重に対応している点が強みである。	誤食防止の観点から、確認手順や職員間共有を継続して徹底する必要がある。

等 の 対 応	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	1	安全計画に基づき、研修や必要な対応を行いなから安全確保に努めている点がかがえる。	安全管理の取組が全職員に均一に浸透するよう、訓練頻度や確認方法をさらに充実させる必要がある。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	2	3	安全確保に関する取組を家族へ伝えようとする意識はうかがえる。	安全計画の内容や具体的な取組について、家族への周知が十分とは言えないため、説明機会や発信方法の改善が必要である。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5	0	ヒヤリハットを共有し、再発防止に向けた検討を行う風土が定着している点が強みである。	報告しやすさを維持しつつ、分析結果を具体的な予防策へ落とし込む仕組みをさらに高める必要がある。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	2	3	虐待防止の重要性を認識し、一定の対応は行われていると考えられる。	研修機会や日常的な確認の浸透には改善余地があるため、継続的な研修とセルフチェックの仕組みづくりが必要である。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	1	4	身体拘束に関する基本的な考え方は共有されていると考えられる。	やむを得ない場合の組織的判断、事前説明、計画への明記の徹底には課題があるため、手順の明文化と職員周知を進める必要がある。